



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4013 URL https://www.kinjiro-e.com
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 加村 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 052-249-9200
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	2,475	△4.2	199	△51.6	194	△52.4	129	△50.5
2020年12月期第3四半期	2,585	—	413	—	408	—	261	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 131百万円(△49.8%) 2020年12月期第3四半期 261百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	12.54	—
2020年12月期第3四半期	34.78	—

- (注) 1. 2020年12月期第3四半期及び2021年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2020年8月15日付で普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	9,763	8,965	91.8
2020年12月期	10,984	9,896	90.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 8,965百万円 2020年12月期 9,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 上場記念配当 10円00銭

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	3.4	489	△13.0	470	△8.1	328	△0.4	32.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	10,420,000株	2020年12月期	10,420,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	435,800株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	10,327,501株	2020年12月期3Q	7,524,562株

(注) 当社は、2021年8月15日付で普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第5波の影響により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が対象地域の拡大や期間延長して行われるなど経済活動への制約が続き、厳しい環境となりました。一方でワクチン接種が進んだことで新規感染者数も減少傾向にあり、消費の持ち直しや企業活動の正常化、さらには景気の回復が期待されております。

このような経済状況にあって、政府の「働き方改革」と「健康経営」の施策のもと、労働生産性向上のため、IT、IoT（モノに通信機能を搭載してインターネットに接続し、情報伝達をする仕組み）やAI（人工知能）等のDX投資や情報化投資へのニーズが強まり、また、新型コロナウイルスの感染拡大によりリモートワークが促進され、これからの働き方の流れが大きく変わる時期となりました。

以上のような状況の中、当社グループは主力製品である「勤次郎Enterprise」のさらなる拡販に努めるとともに、「働き方改革」と「健康経営」に寄与する次世代の主力製品となる勤次郎Enterprise「ヘルス×ライフ」を引き続き販売することで、「HRM&HLプラットフォーム」を発展させてまいりました。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから売上が拡大し、売上高1,502,938千円（前年同期比9.6%増）となり、うちリカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,084,171千円（前年同期比22.6%増）を計上しており、当社グループの成長を前連結会計年度に引き続き牽引いたしました。

また、オンプレミス事業の販売については、緊急事態宣言終了後も引き続き影響を受けている顧客企業を中心に受注の先送りの発生やクラウド契約へと変更になったことにより、事業全体としては964,973千円（前年同期比19.7%減）となりましたが、うちリカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上は443,043千円（前年同期比2.8%増）を計上しており、安定した収益確保に貢献しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,475,924千円（前年同期比4.2%減）、営業利益は199,947千円（前年同期比51.6%減）、経常利益は194,573千円（前年同期比52.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129,499千円（前年同期比50.5%減）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）
HRM事業	クラウド事業	1,502,938
	オンプレミス事業	964,973
その他	—	8,012
合計		2,475,924

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,084,171
	プレミアムサポート売上	443,043
	その他売上	18,034
合計		1,545,249

なお、当社グループはHRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,221,024千円減少し、9,763,288千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,546,552千円減少し、8,398,992千円となりました。これは主に、現金及び預金1,674,116千円の減少、その他179,687千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ325,527千円増加し、1,364,295千円となりました。これは主に、有形固定資産231,608千円の増加、ソフトウェア仮勘定106,197千円の増加があったこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ290,030千円減少し、797,806千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ255,421千円減少し、549,542千円となりました。これは主に賞与引当金62,648千円の増加があった反面、未払法人税等181,886千円の減少、その他123,927千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ34,608千円減少し、248,263千円となりました。これは主に、長期借入金33,444千円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ930,994千円減少し、8,965,482千円となりました。これは主に、自己株式853,890千円を取得したことによる株主資本の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績動向を踏まえ、連結業績予想につきましては、前回予想(2021年8月11日)から修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234,228	7,560,111
受取手形及び売掛金	587,143	547,431
たな卸資産	67,688	55,281
その他	56,484	236,171
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	9,945,545	8,398,992
固定資産		
有形固定資産	372,739	604,348
無形固定資産		
ソフトウェア	118,970	89,688
ソフトウェア仮勘定	261,938	368,136
その他	1,856	10,631
無形固定資産合計	382,766	468,456
投資その他の資産		
その他	284,482	292,711
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	283,262	291,490
固定資産合計	1,038,768	1,364,295
資産合計	10,984,313	9,763,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,397	57,399
1年内返済予定の長期借入金	44,592	44,592
未払法人税等	181,915	28
賞与引当金	—	62,648
前受収益	224,721	226,464
その他	282,337	158,409
流動負債合計	804,964	549,542
固定負債		
長期借入金	94,451	61,007
役員退職慰労引当金	50,976	42,354
退職給付に係る負債	120,408	127,687
資産除去債務	17,036	17,214
固定負債合計	282,872	248,263
負債合計	1,087,836	797,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,738,240	1,659,339
自己株式	—	△853,890
株主資本合計	9,893,990	8,961,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	7
為替換算調整勘定	2,521	4,275
その他の包括利益累計額合計	2,486	4,283
純資産合計	9,896,477	8,965,482
負債純資産合計	10,984,313	9,763,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,585,336	2,475,924
売上原価	877,646	949,986
売上総利益	1,707,689	1,525,937
販売費及び一般管理費	1,294,192	1,325,990
営業利益	413,496	199,947
営業外収益		
受取利息	75	113
為替差益	—	213
補助金収入	—	595
保険解約返戻金	1,443	608
その他	69	123
営業外収益合計	1,589	1,653
営業外費用		
支払利息	247	207
支払手数料	90	6,733
株式交付費	2,962	—
株式公開費用	2,720	—
その他	74	86
営業外費用合計	6,093	7,027
経常利益	408,991	194,573
税金等調整前四半期純利益	408,991	194,573
法人税等	147,251	65,074
四半期純利益	261,739	129,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,739	129,499

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	261,739	129,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	42
為替換算調整勘定	△66	1,754
その他の包括利益合計	△80	1,796
四半期包括利益	261,659	131,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,659	131,296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期累計期間において自己株式435,800株を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が853,890千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が853,890千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。